

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例 / その他事例

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上

国民生活産業・消費者団体連合会

事例番号 148

■業種：複合サービス事業

■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州

- 国民生活産業・消費者団体連合会では、平成 24 年 2 月に会員有志による災害対策委員会を立ち上げ、国土強靱化推進室企画官、東京都防災課長、元千葉県知事といった外部有識者へのヒアリングを交えながら、対策を自助・共助・公助で整理し、地域の生活者の生命・生活を守るため自助の啓発を第 1 ステップとして定め、「大震災への備え事例集」を発行した。今後引き続き事例集を活用した啓発活動を推進するとともに、次のステップに向けて検討を行っていく。
- 同連合会がこれまでの団体と大きく異なるのは、会員に事業者と消費者団体がそろって加盟している点である。活動の視点は「生活者視点」を軸に据えて、消費生活者の生の声をもとに活動を進めている。また、事業者側も生産、製造、卸、流通サービス業と多岐に渡る業界の事業者が議論に参加し、相互理解を増進、発信・実践活動を行っている。
- 生活者を支える企業・消費者団体だからこそできることとして、企業・団体の壁を越え、同連合会 555 名の会員による「防災の最前線」を結集し作り上げたのが「大震災への備え事例集」である。冊子では、食品メーカー、飲食店、百貨店、スーパー、消費者団体など幅広い企業・団体の 17 事例を、「一般生活者への取組み」「従業員への取組み」「社会・地域への貢献」の 3 つの視点から紹介している。